

四 半 期 報 告 書

(第118期第3四半期)

日 東 製 網 株 式 会 社

四半期報告書

- 本書は四半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書及び上記の四半期報告書と同時に提出した確認書を末尾に綴じ込んでおります。

日東製網株式会社

目 次

頁

【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	3
第2 【事業の状況】	4
1 【事業等のリスク】	4
2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	4
3 【経営上の重要な契約等】	5
第3 【提出会社の状況】	6
1 【株式等の状況】	6
2 【役員の状況】	7
第4 【経理の状況】	8
1 【四半期連結財務諸表】	9
2 【その他】	16
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	17

四半期レビュー報告書

確認書

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成31年3月12日

【四半期会計期間】 第118期第3四半期(自 平成30年11月1日 至 平成31年1月31日)

【会社名】 日東製網株式会社

【英訳名】 NITTO SEIMO CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 取締役社長 小林 宏 明

【本店の所在の場所】 東京都港区新橋二丁目20番15-701号

【電話番号】 03(3572)5376(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役総務部長 北 方 浩 樹

【最寄りの連絡場所】 東京都港区新橋二丁目20番15-701号

【電話番号】 03(3572)5376(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役総務部長 北 方 浩 樹

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

株式会社名古屋証券取引所
(名古屋市中区栄三丁目8番20号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第117期 第3四半期 連結累計期間	第118期 第3四半期 連結累計期間	第117期
会計期間	自 平成29年5月1日 至 平成30年1月31日	自 平成30年5月1日 至 平成31年1月31日	自 平成29年5月1日 至 平成30年4月30日
売上高 (千円)	13,117,511	12,455,340	19,011,046
経常利益 (千円)	524,259	260,012	980,550
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (千円)	369,422	117,447	718,621
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	398,463	△51,738	764,649
純資産額 (千円)	5,202,069	5,386,517	5,568,045
総資産額 (千円)	21,022,175	20,440,398	20,433,512
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	142.42	45.28	277.04
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	24.1	25.7	26.6

回次	第117期 第3四半期 連結会計期間	第118期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成29年11月1日 至 平成30年1月31日	自 平成30年11月1日 至 平成31年1月31日
1株当たり四半期純利益 又は四半期純損失(△) (円)	17.17	△15.35

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、前第3四半期連結累計期間及び前連結会計年度に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

なお、「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、財政状態の状況については、当該会計基準等を遡って適用した後の数値で前連結会計年度との比較・分析を行っております。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

① 経営成績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、米国・中国の貿易摩擦の動向や英国のEU離脱による影響等世界情勢のリスクが懸念される中、また、国内においても自然災害が相次ぎ経済に対する不透明感があるものの、政府の経済政策により、国内企業の業績や雇用・所得環境の改善が見られるなど、回復基調で推移しております。

当社グループ主力ユーザーの水産業界におきましては、猛暑や台風などかつてないほどの異常気象による漁業関連業者への影響や一部水産資源の漁獲量の規制など厳しい状況にありますが、世界的な魚食ブームの拡大により、輸出額は年々増加傾向にあるなど、経営環境は概ね安定しております。

このような状況のもと、当社グループの売上高は、養殖網や海苔網の受注は増加しましたが、定置網部門の売上高が期末以降へずれ込んだこと及び近海旋網や海外旋網漁業の不漁の影響により旋網部門の受注が減少し、前年同期と比べて減少しました。営業利益は、生産の省力化を目指し、無駄な費用の削減に努めておりますが、原材料費の上昇、運送費、貸倒引当金繰入額や人件費等の費用が増加したことにより、前年同期と比べて減少しました。また、営業外費用で持分法による投資損失を計上しました。

この結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は12,455百万円（前年同期比5.0%減）、営業利益は177百万円（前年同期比59.7%減）、経常利益は260百万円（前年同期比50.4%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は117百万円（前年同期比68.2%減）となりました。

セグメント別の経営成績は次のとおりであります。

〔漁業関連事業〕

売上高は10,196百万円（前年同期比7.1%減）となりました。主な要因は、養殖網や海苔網等の受注は増加しましたが、定置網部門の売上高が期末以降へずれ込んだこと及び近海旋網や海外旋網漁業の不漁により旋網部門の受注が減少したことによるものです。利益面は、原材料費の上昇、運送費や人件費等の費用が増加したことにより、セグメント利益は154百万円（前年同期比59.3%減）となりました。

〔陸上関連事業〕

売上高は2,251百万円（前年同期比5.3%増）となりました。主な要因は、施工工事の売上高及び防虫網等の産業用資材の受注が減少しましたが、獣害防止ネット、遊具ネット及び建設資材等の受注が増加したこと等によるものです。利益面は、施工工事の売上高が減少したこと等により、セグメント利益は23百万円（前年同期比62.0%減）となりました。

〔その他〕

前期に引き続き機械の部品加工等の受注が低調に推移したこと等により、売上高7百万円（前年同期比31.8%増）となりました。利益面は、費用の増加により、セグメント損失は0百万円（前年同期は0百万円の損失）となりました。

② 財政状態の状況

当第3四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ6百万円増加し、20,440百万円となりました。その主な内容は以下のとおりであります。

(資産)

流動資産は、前連結会計年度末と比べ142百万円減少し、13,682百万円となりました。これは、たな卸資産は増加しましたが、売上債権が減少したこと等によるものです。

固定資産は、前連結会計年度末と比べ149百万円増加し、6,757百万円となりました。これは、石巻事業所の有形固定資産が増加したこと等によるものです。

(負債)

流動負債は、前連結会計年度末と比べ216百万円増加し、9,253百万円となりました。これは、仕入債務は減少しましたが、短期借入金が増加したこと等によるものです。

固定負債は、前連結会計年度末と比べ28百万円減少し、5,800百万円となりました。これは、長期借入金が増加したこと等によるものです。

(純資産)

純資産合計は、前連結会計年度末と比べ181百万円減少し、5,386百万円となりました。これは、為替換算調整勘定が減少したこと等によるものです。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(3) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間の研究開発費の総額は112百万円であります。

3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	6,400,000
計	6,400,000

② 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成31年1月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成31年3月12日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	2,605,000	2,605,000	東京証券取引所 (市場第一部) 名古屋証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は、100株であります。
計	2,605,000	2,605,000	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

① 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

② 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成31年1月31日	—	2,605,000	—	1,378,825	—	510,292

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「発行済株式」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成30年10月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

① 【発行済株式】

平成31年1月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 11,200	—	株式内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 2,582,300	25,823	同上
単元未満株式	普通株式 11,500	—	同上
発行済株式総数	普通株式 2,605,000	—	—
総株主の議決権	—	25,823	—

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式64株が含まれております。

② 【自己株式等】

平成31年1月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 日東製網株式会社	東京都港区新橋 二丁目20番15-701号	11,200	—	11,200	0.42
計	—	11,200	—	11,200	0.42

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成30年11月1日から平成31年1月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成30年5月1日から平成31年1月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、東陽監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年4月30日)	当第3四半期連結会計期間 (平成31年1月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,107,439	877,280
受取手形及び売掛金	※2 6,867,125	※2 5,976,601
商品及び製品	3,791,609	4,378,503
仕掛品	624,602	651,300
原材料及び貯蔵品	1,237,292	1,189,264
その他	323,510	723,578
貸倒引当金	△126,463	△113,600
流動資産合計	13,825,117	13,682,929
固定資産		
有形固定資産		
土地	2,372,309	2,368,048
その他(純額)	2,471,625	2,645,410
有形固定資産合計	4,843,934	5,013,458
無形固定資産		
	81,947	68,103
投資その他の資産		
長期営業債権	988,481	1,157,844
繰延税金資産	179,678	160,946
その他	1,254,517	1,199,024
貸倒引当金	△740,258	△841,910
投資その他の資産合計	1,682,418	1,675,906
固定資産合計	6,608,301	6,757,468
繰延資産	93	-
資産合計	20,433,512	20,440,398

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年4月30日)	当第3四半期連結会計期間 (平成31年1月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	※2 3,778,639	※2 3,136,127
短期借入金	3,729,192	4,965,099
1年内償還予定の社債	100,000	-
賞与引当金	235,927	104,650
その他	※2 1,193,642	1,047,942
流動負債合計	9,037,400	9,253,819
固定負債		
長期借入金	4,958,686	4,884,821
長期末払金	51,000	31,081
役員退職慰労引当金	187,602	221,382
退職給付に係る負債	483,894	498,668
繰延税金負債	107,103	114,523
その他	39,779	49,583
固定負債合計	5,828,066	5,800,061
負債合計	14,865,466	15,053,881
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,378,825	1,378,825
資本剰余金	510,292	510,292
利益剰余金	3,613,542	3,601,301
自己株式	△17,544	△17,644
株主資本合計	5,485,115	5,472,774
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	55,126	△29,905
為替換算調整勘定	△110,044	△197,524
その他の包括利益累計額合計	△54,917	△227,430
非支配株主持分	137,847	141,173
純資産合計	5,568,045	5,386,517
負債純資産合計	20,433,512	20,440,398

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成29年5月1日 至平成30年1月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成30年5月1日 至平成31年1月31日)
売上高	13,117,511	12,455,340
売上原価	10,518,026	9,944,577
売上総利益	2,599,484	2,510,762
販売費及び一般管理費	2,159,578	2,333,495
営業利益	439,906	177,267
営業外収益		
受取利息	19,880	15,486
受取配当金	8,498	8,867
保証債務費用戻入額	6,269	78,148
持分法による投資利益	38,363	-
為替差益	41,273	-
補助金収入	-	39,999
その他	73,094	54,576
営業外収益合計	187,379	197,079
営業外費用		
支払利息	68,697	59,246
手形売却損	11,666	10,172
持分法による投資損失	-	14,633
為替差損	-	11,169
その他	22,662	19,112
営業外費用合計	103,026	114,334
経常利益	524,259	260,012
特別利益		
固定資産売却益	155	-
特別利益合計	155	-
特別損失		
解体撤去費用	2,016	-
固定資産除却損	420	-
投資有価証券評価損	1,000	-
PCB処理費用	250	-
特別損失合計	3,687	-
税金等調整前四半期純利益	520,727	260,012
法人税、住民税及び事業税	74,486	96,850
法人税等調整額	71,229	42,377
法人税等合計	145,715	139,228
四半期純利益	375,011	120,783
非支配株主に帰属する四半期純利益	5,589	3,336
親会社株主に帰属する四半期純利益	369,422	117,447

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成29年5月1日 至平成30年1月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成30年5月1日 至平成31年1月31日)
四半期純利益	375,011	120,783
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	12,347	△85,042
為替換算調整勘定	14,766	△75,752
持分法適用会社に対する持分相当額	△3,662	△11,727
その他の包括利益合計	23,452	△172,522
四半期包括利益	398,463	△51,738
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	392,863	△55,064
非支配株主に係る四半期包括利益	5,600	3,325

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(追加情報)

当第3四半期連結累計期間 (自 平成30年5月1日 至 平成31年1月31日)	
「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。	

(四半期連結貸借対照表関係)

1 受取手形割引高

	前連結会計年度 (平成30年4月30日)	当第3四半期連結会計期間 (平成31年1月31日)
受取手形割引高	3,041,296千円	2,931,622千円

※2 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、一部の連結子会社の第3四半期末日が金融機関の休日であったため、当該四半期末日の満期手形が、四半期連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成30年4月30日)	当第3四半期連結会計期間 (平成31年1月31日)
受取手形	32,543千円	22,179千円
受取手形割引高	310,265	21,595
支払手形	350,046	23,668
その他(設備関係支払手形)	297	—

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成29年5月1日 至 平成30年1月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成30年5月1日 至 平成31年1月31日)
減価償却費	387,515千円	373,540千円
のれんの償却費	5,430	5,430

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成29年5月1日 至 平成30年1月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年7月27日 定時株主総会	普通株式	103,758	40	平成29年4月30日	平成29年7月28日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

当第3四半期連結累計期間(自 平成30年5月1日 至 平成31年1月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成30年7月26日 定時株主総会	普通株式	129,689	50	平成30年4月30日	平成30年7月27日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自 平成29年5月1日 至 平成30年1月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			その他	合計
	漁業関連事業	陸上関連事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	10,974,558	2,137,256	13,111,814	5,696	13,117,511
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	10,974,558	2,137,256	13,111,814	5,696	13,117,511
セグメント利益又は損失(△)	378,910	61,622	440,532	△626	439,906

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、産業用機械の製造・メンテナンス等を含んでおります。

2 セグメント利益又は損失(△)の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの資産に関する情報

第1四半期連結会計期間より、有限会社吉田漁業部の重要性が増したため、連結の範囲に含めております。

これにより、当第3四半期連結累計期間は前連結会計年度の末日に比べ、「漁業関連事業」のセグメント資産が、227,435千円増加しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

「漁業関連事業」のセグメントにおいて、第1四半期連結会計期間より、有限会社吉田漁業部の重要性が増したため、連結の範囲に含めております。なお、当該事象によるのれんの増加額は、当第3四半期連結累計期間において16,291千円であります。

II 当第3四半期連結累計期間(自 平成30年5月1日 至 平成31年1月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			その他	合計
	漁業関連事業	陸上関連事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	10,196,698	2,251,131	12,447,829	7,510	12,455,340
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	10,196,698	2,251,131	12,447,829	7,510	12,455,340
セグメント利益又は損失(△)	154,260	23,425	177,685	△418	177,267

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、産業用機械の製造・メンテナンス等を含んでおります。

2 セグメント利益又は損失(△)の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

(企業結合等関係)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成29年5月1日 至平成30年1月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成30年5月1日 至平成31年1月31日)
1株当たり四半期純利益	142円42銭	45円28銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	369,422	117,447
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益(千円)	369,422	117,447
普通株式の期中平均株式数(千株)	2,593	2,593

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成31年3月7日

日東製網株式会社
取締役会 御中

東陽監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 野 邊 義 郎 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 川 越 宗 一 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日東製網株式会社の平成30年5月1日から平成31年4月30日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成30年11月1日から平成31年1月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成30年5月1日から平成31年1月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、日東製網株式会社及び連結子会社の平成31年1月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。

【表紙】

【提出書類】 確認書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の8第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成31年3月12日

【会社名】 日東製網株式会社

【英訳名】 NITTO SEIMO CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 取締役社長 小林 宏 明

【最高財務責任者の役職氏名】 該当事項はありません。

【本店の所在の場所】 東京都港区新橋二丁目20番15-701号

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

株式会社名古屋証券取引所
(名古屋市中区栄三丁目8番20号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社取締役社長小林宏明は、当社の第118期第3四半期（自平成30年11月1日 至平成31年1月31日）の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。